



2021年7月20日

各位

会社名 株式会社 エプコ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証第一部)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

2021年6月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2021年6月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

■ 2021年6月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	6月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	385	404	105%	2,054	2,272	111%
D-TECH 事業	189	204	108%	1,114	1,111	100%
H-M 事業	99	111	112%	586	647	110%
E-Saving 事業	51	59	116%	144	368	255%
システム開発事業	45	29	64%	209	144	69%
持分法投資損益	△4	△8	-	26	△37	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年3月以前の業績はございません。

(注3) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

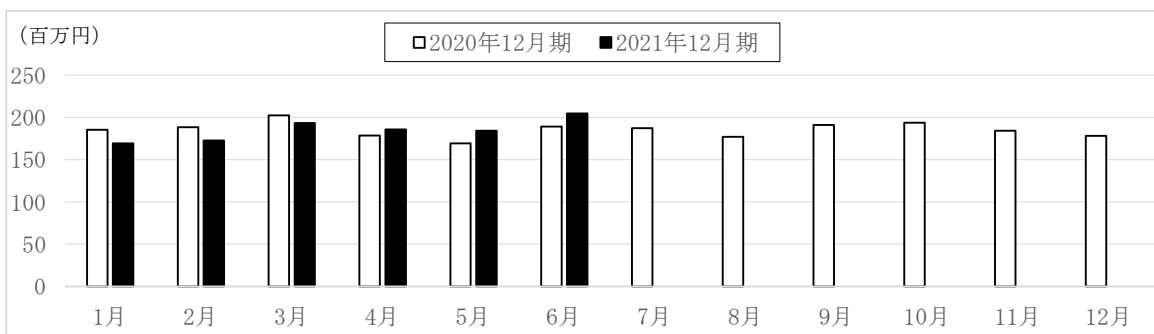
以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● D-TECH 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	169	172	193	185	184	204						
前年同月比	91%	91%	96%	104%	109%	108%						
うち、BIM 関連 売上高	0	1	7	1	0	1						
累計	169	342	535	721	906	1,111						
前年同期比	91%	91%	93%	95%	98%	100%						

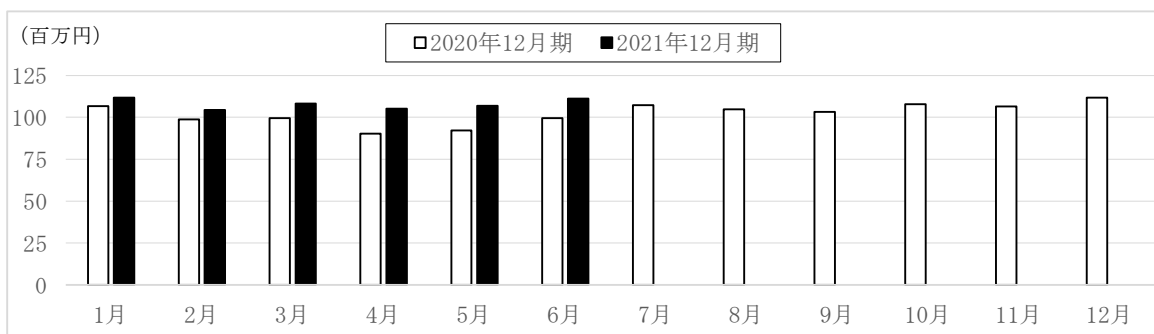


当月の売上高は204百万円（前年同月比108%）となりました。
 主たる増収要因は、主力の設備設計（給排水・電気）業務に関する設計受託が前年同期比で増加したことによるものです。なお、直近では、木材の供給不足及び木材価格の高騰（ウッドショック）が懸念されておりますが、当社の主要顧客である大手住宅会社の住宅着工に大きな支障はなく、現時点において当社業績に対する重要な影響はございません。

● H-M 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	111	104	108	105	106	111						
前年同月比	105%	106%	109%	116%	116%	112%						
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-	-	-	-						
累計	111	216	324	429	536	647						
前年同期比	105%	105%	106%	109%	110%	110%						

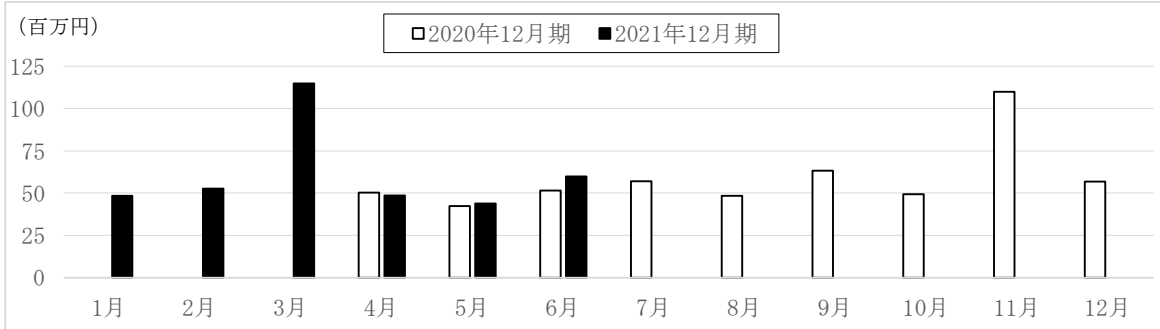


当月の売上高は111百万円（前年同月比112%）となりました。
 主たる増収要因は、得意先（住宅会社）における住宅引き渡し戸数（及びメンテナンス手配件数）が堅調に増加していることによるものです。なお、H-M事業はストックビジネスのため、コロナウィルスによる当社業績に対する重要な影響はございません。

• E-Saving 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	48	52	114	48	43	59						
前年同月比	-	-	-	97%	104%	116%						
うち、THT 関連 売上高	0	1	6	0	1	1						
累計	48	101	216	264	308	368						
前年同期比	-	-	-	527%	333%	255%						

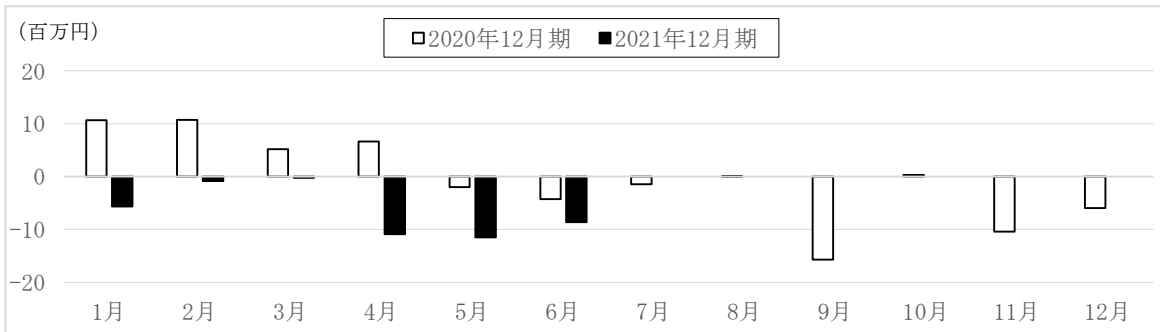


当月の売上高は59百万円（前年同月比116%）となりました。
 主たる増収要因は、太陽光パネルや蓄電池工事及び内線電気工事の受注が堅調に推移していることによるものです。
 ※ E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年1～3月度業績については該当ありません。

• 持分法投資損益 (THT : TEPCO ホームテック)

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△5	△0	△0	△10	△11	△8						
前年同月比	-	-	-	-	-	-						
累計	△5	△6	△6	△17	△29	△37						
前年同期比	-	-	-	-	-	-						



当月の持分法投資損益は、△8百万円（前年同月△4百万円）となりました。
 直近の持分法投資損益 (THT) は、東京電力グループの営業活動自粛により個人向け (BtoC) 電化設備の提案が減少し、軟調に推移しております。一方で、住宅会社等を経由したエネカリサービス (BtoBtoC) の受注は着実に拡大しており、今後はエネカリ（電化設備のサブスクサービス）及び電気料金メニューをパッケージ提供することで、さらなる受託拡大を図る方針です。

以上